

第2回南風原町地域福祉推進計画評価委員会

1. 議題

(1) 地域福祉推進計画について

○委員長

議題(1)について、事務局より資料説明をお願いしたい。

(事務局より、資料①-1から資料③-3まで説明)

○委員長

今の説明について、質問や意見があればお願いしたい。

○委員

資料②-1の2ページですね。民生委員・児童委員のところですが、委嘱率向上のためには働きやすい取組・イメージアップが必要です。そして大事なのは民生委員さん自身の意識改革も大事で、一度引き受けたら辞めれない、大変だという負のイメージを変えていく必要があります。

○事務局(役場)

民生委員協議会と連携し、働きながら活動しやすい環境づくりや、イメージアップを図っているところであり、研修のあり方についても調整しています。また、他自治体の委嘱率向上に資する取組や向上の原因についても、調査分析して参ります。

○委員長

県外は民生委員・児童委員の委嘱率も自治会加入率も高く、ここが沖縄と違うところですが、やはり民生委員は福祉を学ぶ機会になるし、活動は楽しいもので元気なうちに勉強する事が大事である。もっとそこをPRしてもいいかもしれないですね。

○委員

本計画の評価についてですが、自分達で自己評価をしていることに少し疑問を感じました。外部からの専門家を入れて評価することはできないのでしょうか。他の自治体はどうなっていますか。

○事務局(役場)

地域福祉計画については、まず各施策について自己評価を行い、外部委員で構成された本委員会において審議いただき、第三者評価としているところです。

なお、県内では地域福祉計画を毎年度評価している自治体自体がそこまで多くなく、だからといって良いわけではありませんが、南風原町ではこのようにやっています。

○事務局(民生部長)

補足ですが、本日お越しいただいている皆さん、地域のことを色々分かったり、それぞれの立場で思っている事が普段あると思います。そういう言葉や意見を本委員会でいただきたいなと思っていますので、この方式で良いと考えております。

民生委員についても、増やすことに特効薬はありません。結果的に増えましたが、感じているのは担当者が民生委員の会議に行くようにした。そこで色々意見のキャッチボールを積み重ねたことが結果的には良かったんじゃないかなと考えております。

○委員

民生委員については、県内研修や県外研修といった予算も確実につけていただきまして、県内見渡すとなかなかこれだけやってくれるところはありません。非常に感謝しています。

あとは、意識改革も言いましたが、負担軽減も非常に効果があったんじゃない仮名と思います。昔は何かにつけて民生委員の証明が必要でしたが、負担軽減を図ってきて結構やりやすくなっている。そのような環境づくりもあって効果が出ているのかなと。

○委員長

地域福祉計画を外部の専門家入れて分析評価させるのはなかなかハードル高い。各市町村の施策をまず分かってもらう作業もあるし、結局は綺麗な言葉になる。南風原はよくやっている方だと思います。

○委員

私はあまり外部の専門家が入って評価となると、当事者が萎縮することもあるので、やはり町の人達が委員に入った委員会でもいいのかなと思います。地元の人が入れる会議が良いです。

○委員

民生委員・児童委員の話ですが、地域で何度も候補者に訪問して依頼しても、今は仕事をしている人も多く、なかなか難しい。役場OBとかの方が良いのかなと思ってしまいます。

○事務局（民生部長）

何故参加するのかということから考えたほうが良いと思っています。役場OBをとという話になると、今は本町に在住していない職員もいます。参加するしないで役場職員が評価されるべきでもなのかな？と思います。また、県庁OBや教員、警察OBといった話にもなってくる。

やはり役場だからとか、公務員だからとかにこだわるべきではないと思います。

○委員長

役場が当然だという地域とそうじゃない地域もあります。やはり本人の認識が大事で、そこをどう変えられるか、現役の時から活動や勉強をすると元気にもなるし、長生きもする。

○事務局（民生部長）

民生委員・児童委員だが、役場OBをとという話になると、今は本町に在住していない職員もいます。また、県庁OBや教員、警察OBといった話にもなってくる。

やはり役場だからとか、公務員だからではなく、本人の意思になるのかなと思います。

○委員

民生委員お願いしたら最初は断ったけど、実際入ってみたら内容分かって楽しんでいる方もいます。

後任には、南風原町は県外研修を実施してくれたりして、励みになるとみんな言っています。今後は定例会にこども課ももっと参加してくれると嬉しいです。

また、私は養護教諭やっていましたが、福祉教育がとても良いのか、学校の異動で南風原町はなかなか通らないそうです。

○委員

民生委員が地域で活動していることが分かって勉強になった。どんな感じで活動を報告しているんですか。

○事務局（社協）

活動報告の様式があり、毎月の定例会で報告をもらっているほか、年間の集計もあります。

○委員

評価についてですが、我々保育所も自己評価を行っており、もちろん第三者評価もしますが、自分達でやることで自ら課題が見えてきます。外部専門家を入れて一つずつ項目をチェックしていくというのは、難しさがあるのかなと思うので、引き続き自己評価が良いのではないかなと思います。

各地域のつながりについては、区長や民生委員、もちろん町も社協も入って、色々な団体や組織をフル活用していかないといけないと思います。

○委員

資料②-3の「(3) 移動・交通環境の充実」ですが、かすりロードがガタガタになっています。障がい者はどうやって歩くのかという話も聞きます。タイルで作られているからだとは思いますが。

○事務局（役場）

事務局預かりとして、担当課に伝えます。

○委員

資料②-1 自治会の加入率は徐々に減ってきていて、入らない人が多いなら入らなくてもいいよねと言う人の話も聞きます。

私は是非自治会に加入した方が良いと思っていますが、何故減っているのか、指導はしているんでしょうか。

○事務局（民生部長）

まず、地域福祉計画の策定にあたり、自治会加入率を上げるというのは項目から抜いています。もちろん自治会自体のバックアップをするということは書いておりますが、地域福祉イコール自治会という構成にはしていません。

自治会はもちろん大事ですが、自治会に加入していなくても多様な所属で意見を言える・地域福祉に参画できることが本計画の目指すものだからです。

自治会加入しない方に対して指導はできないが、加入のメリットを見せていくしかないと思います。何故加入率が減っているのかというと、皆さん感じているところかと思いますが、南風原町は住民の流動性も高いです。

計画策定時にアンケートも実施し、自治会に入らない理由は何かと聞くと「忙しい」という回答が多い。

ただ、防災に関しての意識・関心は高いので、そこから展開していくと自ずと自治会という組織が見直されていくんじゃないかなと考えています。

○委員長

先ほども話しましたが、内地は加入率が高く、元々の農耕民族と海洋民族という違いもあるのかもしれない。

もちろん100%がいいんだけど、沖縄の方は縛られるのが嫌なのか、もっとゆるやかな関係がいいのかもしれない。自治会に加入していないでも、色々なコミュニティが今はありますので。

○委員

魅力が分からない、どういう行事をやっているのか、入りにくいという理由ですが、LINEとかネットで自治会情報が見れると良いですね。

地震で36名が亡くなった北海道厚真町に研修で行きましたが、普段から顔が見える関係が必要だよねということ学びました。どこにいるとか知っていないと難しい。どこの方が足が悪いとか知っている事が一番大事。防災や防犯関係とかに私も関わらせてもらっていますが、そういったものだと比較的入りやすい。

みんなが住んでいる地域を安心安全に幸せに暮らせるにはどうすればいいのか、防災の時にどこに集まればいいのかとか。

自主防災組織についてですが、今の数とどういう動かし方をしているんでしょうか。

○事務局（役場）

自主防災組織の数については、具体的な数を持っていないのですが、総務課の方で予算を確保して、自主防災組織の体制づくりであったり備品関係だつたり補助しています。

委員意見のように防犯・防災から入り込むというのは身近な部分であり有意義だと思います。実情として地域でも子ども会とかが無い組織とかも出ている中で、こういった防災とか防犯の中で進めていくのがいいのかなと。

○事務局（社協）

自治会加入についてですが、赤い羽根共同募金などを活用した3世代交流の助成金交付とかを行っている。字の方で子ども達向けのイベントを行っていただき、そこに子ども達が来れば自然と親が集まることで、地域に愛着を持っていただき加入をするという形になればと考えている。

○委員

津嘉山の地域は人口が11,000人ほどで世帯数は4,500を超えています。ただ自治会加入率は40%に届かない。

広報にもお願いだけでなく、字費の使用内訳も載せて、公園の整備だとかに使っていますとか見せてはいますが、加入していない方にはメリットは何なのというのが先に来る。

防犯灯などにも使ってますと言っても直接自分が使うものではないという認識であり、どうしたらいいのかという話になる。

学童がいくつかあるほか、少年野球チームやミニバスケットチームがあり、公民館をよく利用している。例えば加入している方とそうでない方に料金の差を付けるとかそういった取組も考えています。

本当は新しい住民の方も巻き込んで祭りとかもやりたいんですけど、なかなか難しい。

あと今は企業の加入として、何もメリットが無いと困るので、ここの企業に関しては自治会加入店ですとアピールするとか考えています。

やっぱり自治会加入率というのは、地域の皆さんにこんなメリットがあるんですよという一番大事なのを作っていくないと上がらない。草刈りしてるよとか防犯灯作ってるよといっても響かない。

○委員長

県外だと地震や津波の被害が大きくなる地域では、避難訓練とか色々やっている中で、やっぱり自治会加入しないと大変だなということがあったりします。

また、賃貸物件借りる際に、家賃と一緒に自治会費が引かれるような取組をしているところもあります。

○委員

賃貸物件の件は、アパートのオーナーとも相談してみたんですが、できないということでした。だからやっぱりアパートの住民にメリットがあるような何かを示していくかないといけない。

○委員長

南風原だけでなく、沖縄全体での調整かなと思います。あとはやっぱり災害です。沖縄は避難所があっても避難所ごとの運営委員会みたいなのが無い。沖縄は30年以内に80%以上の確率で地震があるとシンポジウム放送されたりもするけど、ほとんどの方が無関心です。

避難所での運営を常時からどう受け入れるのか考えておく。

あとは宜野湾か北谷とかであるのが、防災士を自治会に3名ずつ配置しようとかそういったことをやっている。

講師の先生を呼んだりして、南風原認定の防災士とかやってみてもいいかもしれない。

○委員

豊見城の豊崎なんかは津波来たらアウトですよ。そこは担当者とかが防災士取り始めているようです。あそこも新しい町ですから、そこで防災訓練や炊き出しの訓練をやったりしてつなかりに活かしていることを聞きました。

○事務局（役場）

先ほどの自主防災組織の補助金の補足ですが、研修受講料とかにも活用可能ですので、防災士取得にも活用可能です。区長会通じて総務課も説明していると思います。

○委員長

是非進めて欲しい。地域に防災士3名ぐらいいたら変わると思います。防災から始める地域づくりですね。

○委員長

議題（2）について、事務局より資料説明をお願いしたい。

（事務局より、資料④説明）

○委員長

今の説明について、質問や意見があればお願いしたい。

○委員

特にありません。このままで良いと思います。

○委員長

各項目に見出しを付けてはどうか。私（委員長）と事務局で修正の上で、決定し町長と社会福祉協議会会長へ答申してよろしいか。

○委員一同

問題なし。

○委員長

以上で議論すべきものは終わりましたので、これで閉会とします。